

## 英国の国民投票と英国が今後選択する道

佐藤 正和

6月23日の英国の国民投票で、欧州連合（EU）からの離脱が選択されてから、まもなく半年が過ぎようとしている。英国がEUから離脱をするためには、欧州理事会に離脱する旨を通告し、その後EUと脱退交渉を行っていく必要がある。メイ首相は、10/2の保守党の党大会で来年3月末までにEU側に離脱を通告すると表明したが、交渉の方針は明確には示されていない。今後の行方に注目が集まるが、国民投票でも争点となり、英国の戦略を左右するとみられるテーマの1つに移民問題が挙げられている。

英国で移民問題がクローズアップされている背景の1つに、英国内での格差拡大やその中で移民の流入が増加してきたことがあるとみられる。格差の拡大をみると、単位あたりの賃金で高所得層ほど伸びが大きくなっており、低所得層との間で賃金格差が広がっている。この状況のもと、所得分配の不平等さを測る指標であるジニ係数（0から1の間の値で1に近いほど格差が大きい状態を示す）は、欧州主要国のドイツやフランスで横ばいに留まっているのに対し、英国ではサッチャー政権の構造改革が始まった1970～80年代から上昇し、所得面で不平等が広がっている。

また、移民の流入数は、2000年に入り大きく増加している。元々、英国は専門職や管理職などのいわゆる高度人材を中心に移民を受け入れてきたが、2000年に入ると単純作業労働者の受け入れが増加し、それに歩調を合わせて移民全体の流入数も大きく増加してきた。単純作業労働者の出身国の内訳をみると、EU域内出身のなかでも東欧諸国からの移民が増加している。EUには、2004年にポーランドなどの東欧諸国を中心とする10カ国が新たに加盟し、2007年にはブルガリアとルーマニアも加わったが、これらを機に東欧諸国などから英国への単純作業労働者の移民が増加したとみられる。

国民投票で離脱派はEUに留まる限り移民の流入を阻止できないとするなど、移民の受け入れに対してネガティブな主張を行うキャンペーンを展開してきた。特に英国の低所得層では、自国の成長の恩恵を十分に享受することができない中で、移民の流入で自分たちの仕事が奪われたり脅かされたりするのではないかという意識を持ち、そのような離脱派の主張に共感した人も相応にいたのではないだろうか。

一方、英国は、対内直接投資の対GDP比や雇用者数の伸びに占める外国人労働者の寄与が高く、他の欧州主要国と比較して対内開放が進んでいる側面を持つ。英国は、古くから経済や文化面などで海外と交流してきた歴史を有している。世界の多様な価値観を受け入れる土壌を持ち、そのような基盤がある中で、サッチャー政権が誕生した1980年代以降は、企業がビジネスを行いやすい環境の整備を行い、海外からの投資や人材を呼び込む対内開放を積極的に進めてきた。1980年代以降、英国では他の欧州主要国と比較して均して高い成長が続いているが、成長を支えてきた要素の一つに、海外からの人材や投資、それらを通じたノウハウなどの海外からの資源の取り込みがあったとみられる。

日本では、2008年をピークに人口が減り始め、今後も減少していくことが予想されている。人口の減少は経済成長の制約要因になるとみられるが、英国のように海外の活力を積極的に取り込んでいくことが、持続的に成長していくための1つの処方箋となる可能性がある。対内開放の先輩格である英国が、それから得られる恩恵と移民問題に代表される軋轢の狭間で揺れている現状、また今後選択していく道は、日本にとっても参考となり、今後の展開から目が離せないだろう。